

平成 15 年度臨時總會議案について

平成 15 年度臨時總會は去る 3 月 19 日に開催され、以下の總會議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします。

社団法人 日本オペレーションズ・リサーチ学会 定款細則

(第 1 号議案)

第 1 章 会 員

- 第 1 条 会員として入会を承認したときは、本会からその旨を通知する。新入会の会員は入会の期日にかかわらずその年の会費全額を納入する。
- 2 正会員、学生会員の入会金は次の通りとする。
正 会 員 1,500 円
学生会員 600 円
- 3 会員の会費年額は定款第 6 条の種別により次の通りとする。
正 会 員 14,400 円
学生会員 5,000 円
賛助会員 一口 A 種 95,000 円
B 種 48,000 円
- 第 2 条 賛助会員は代表者を定め本会に通知する。賛助会員の名称・代表者の変更も同様である。
- 2 賛助会員 (B 種) は次に掲げるものとする。該当しない賛助会員は A 種とする。
1) 個人
2) 資本金 3 億円以下および従業員 200 人以下の法人
3) 特に理事会が上記 2) に準ずると認めた法人または団体
- 第 3 条 会員は配布規程に従い、会誌の配布を受ける。
- 第 4 条 会誌は 1 月より 12 月までのあいだに発行したものを送付するものとする。
- 第 5 条 会員は定款第 9 条および第 10 条の権利のほか、次の権利を有する。
1) 本会の事業に関する通知を受け各種行事、研究発表会および講演会に参加する。
2) 本会が、収集、整備する図書、資料等を、所定の規則に従って利用する。
3) 所定の規則に従って研究発表し、本会の会誌に投稿する。
- 第 6 条 会費は前年の 12 月までに納入しなければならない。
- 第 7 条 通信先が外国の者の入会金、会費はともに国内会員と同じとする。

- 第 8 条 会費を 6 ヶ月以上滞納した場合は、会員資格を停止することができる。また、会費を 1 年以上滞納した場合は除名することができる。
- 第 9 条 正会員および名誉会員のうち、オペレーションズ・リサーチの進歩に関し顕著な貢献をなした者をフェローとする。
- 2 フェローはフェロー会議の推薦に基づき、理事会において決定する。
- 3 フェローはフェロー会議を構成し議長は互選とする。
- 4 フェロー会議は理事会に対し、新フェローの推薦を行なう。
- 第 10 条 正会員のうち、30 年以上正会員を継続し、70 歳以上である者は永年会員とすることができる。
- 2 永年会員は申出に基づき、理事会の承認により年会費を半額 (7,200 円) にすることができる。
- 第 11 条 理事会は本会の事業活動について広く意見を求めるため、必要に応じ顧問を置くことができる。

第 2 章 役員を選出

- 第 12 条 役員は以下の会務を分担する。
- 理 事
- 会 長 (定数 1) 法人の代表、会務の総理
副会長 (定数 3) 企画・調整・統合
庶 務 (定数 2) 組織管理・人事・会議・文書・設備・総会
国 際 (定数 1) IFORS 等国際交流
研 究 (定数 2) 研究・教育・研究受託・研究発表会
編 集 (定数 2) 会誌・出版・広告
会 計 (定数 1) 会計
無任所 (定数 4) ※理事会の決定による特別な会務
監 事 (定数 2) 定款第 19 条に定める職務
注 ※うち 2 名は支部所属会員とする。
会務分担は理事会で変更することができる。
- 第 13 条 会長候補を選出するため、会長候補者選考委員会を設ける。会長候補者選考委員会は会長候補

者選考委員をもって組織する。

第14条 会長候補者選考委員の定員は13名とし、会長改選の3ヶ月前までに、理事会から5名、代議員から8名を選出する。理事会からの5名は理事会推薦とし、代議員からの8名は代議員の書面投票により互選とする。

2 会長候補者選考委員の任期は会長就任時までとする。

第15条 会長候補者選考委員会に会長候補者選考委員長をおく。会長候補者選考委員長は会長候補者選考委員の互選による。

第16条 会長候補者選考委員会は候補者1名を選考し、書面により正会員および名誉会員の信任投票を求める。

2 有効投票の過半数の信任を得て候補者とする。

3 有効投票の過半数の信任が得られない場合は、会長候補者選考委員会において再度選挙を行なう。

第17条 会長を除く役員は、正会員および名誉会員の直接選挙により選出される。

1) 役員は分担する会務ごとに選出する。

2) 役員候補者は分担する会務ごとに、本人の同意に基づいて正会員または名誉会員5名以上によって推薦された者とする。

3) 役員候補者は候補者名簿に登録する。同一人が複数の会務分担役員の候補者になることはできない。

4) 候補者名簿にもとづき、正会員および名誉会員が分担ごとの定数連記、無記名投票を行なう。

5) 得票数が同じ場合には年令が高いものを選出する。

6) 役員は毎年約半数ずつ改選する。

第18条 本章に於ける選挙の管理は監事の責任において行なう。

第3章 代議員の選出

第19条 代議員は正会員を5年以上経験した者で、正会員および名誉会員の投票によって選ばれるものとする。

第20条 代議員候補者は次の区分によるものとし、被推薦者名簿に登録する。

1) 5名以上の正会員または名誉会員の推薦を受けて立候補した者

2) 理事会の推薦を受けた者

理事会は(1)過去の活動実績(2)年令構成(3)地域性などを勘案して代議員候補者を推薦する。

第21条 第19条に定める代議員の定数は50名以上70名以内とする。

2 正会員および名誉会員は第20条に定める代議員被推薦者名簿から、70名連記無記名投票により代議員を選出する。

3 この項の選挙の管理は監事の責任において行なう。

第4章 委員会および幹事

第22条 理事会が必要と認めた場合は、会務の内容を明示して委員会を設けることができる。

第23条 理事会が必要と認めた場合は、理事会、委員会を補佐するため幹事をおくことができる。

第24条 委員および幹事は理事会の推薦にもとづき会長が委嘱する。

第25条 委員、幹事の任期は1年とし重任を妨げない。

第26条 常設の委員会は次の通りとする。

1) 編集 2) 表彰 3) IAOR 4) 研究普及 5) OR事典編集 6) 国際

第5章 会誌

第27条 会誌を次の2種とする。

1) 機関誌 オペレーションズ・リサーチ

2) 論文誌 Journal of the Operations Research Society of Japan

日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌

第28条 機関誌には、オペレーションズ・リサーチの普及、啓蒙に関する記事のほか本会記事、会務公告その他の事項を掲載し、年12回これを発行する。

第29条 論文誌は、和文または英文で書かれた論文を掲載し、年4回これを発行する。ただし、都合により合併号を発行することができる。

第30条 論文誌の配布を希望しない会員には、理事会で定めた金額を償還する。

第31条 会誌の定価は、理事会で定めるものとする。

第32条 会費を滞納した会員には、会誌の送付を停止する。

第6章 研究発表会および講演会、その他

第33条 研究発表会は年2回行なう。

第34条 理事会の議決を経て、講演会、その他を開催することができる。

第35条 講演会、その他は参加費を徴収することができる。

第7章 支部

第36条 この法人に、次の6つの支部をおく。

北海道支部、東北支部、中部支部、関西支部、

- 中国・四国支部，九州支部
- 第 37 条 支部には支部長，副支部長，その他の支部役員をおく。
- 2 支部役員は各支部で選出する。
 - 3 支部役員任期は 2 年とする。
 - 4 支部の事業計画および予算，事業報告および決算は，理事会の承認を経るものとする。
 - 5 支部は支部規則を制定する。ただし，理事会の承認を経なければならない。
- 第 38 条 会長が必要と認めるときは支部長会議を招集し，支部に関する事項を諮問する。

第 8 章 表 彰

- 第 39 条 この法人はオペレーションズ・リサーチについて，すぐれた業績のあった者を表彰することができる。
- 第 40 条 表彰の細目については理事会において定める。

第 9 章 附 則

- 第 41 条 (1) 本細則は，昭和 47 年 5 月 27 日よりこれを実施する。

- (2) 本細則は，昭和 48 年 9 月 11 日一部改訂した。
- (3) 本細則は，昭和 49 年 7 月 16 日一部改訂した。
- (4) 本細則は，昭和 50 年 11 月 6 日一部改訂した。
- (5) 本細則は，昭和 53 年 9 月 4 日一部改訂した。
- (6) 本細則は，昭和 58 年 11 月 18 日一部改訂した。
- (7) 本細則は，昭和 59 年 11 月 30 日一部改訂した。
- (8) 本細則は，昭和 62 年 8 月 3 日一部改訂した。
- (9) 本細則は，昭和 63 年 3 月 18 日一部改訂した。
- (10) 本細則は，平成 11 年 6 月 30 日一部改訂した。
- (11) 本細則は，平成 14 年 5 月 30 日一部改訂した。
- (12) 本細則は，平成 15 年 月 日一部改訂した。

日本オペレーションズ・リサーチ学会 倫理規定

(第 2 号議案)

前文

日本オペレーションズ・リサーチ学会会員はオペレーションズ・リサーチの専門家としてオペレーションズ・リサーチの研究，開発，応用，実施に当たり，科学技術が人類の環境と生存に重大な影響を与えることを認識し，社会に貢献し，公益に寄与することを願ひ，以下のことを遵守する。

1. 技術者としての責任

会員は自らの専門知識，技術経験を生かして，人類の安全，健康，福祉の向上・増進に貢献する。

2. 公平性

会員は人種，国籍，宗教，性別，障害に囚われることなく，公平かつ真摯に対応し，個人の自由と人権を尊重する。

3. 自己研鑽と他者との関係

会員は専門家として自己研鑽に努めるとともに，他の技術者，研究者の能力向上を支援し，学術の発展と文化の向

上に寄与する。

4. 公開性

会員は自身の関与する事実や活動について，社会の理解と協力を得るため，積極的にその成果を還元するとともに，中立性，客観性をもって公開することに努める。

5. 公正性

会員は真摯に研究ならびに技術活動を行ない，得られる結果に誠実に対応する。

6. 知的財産尊重

会員は著作権，特許権の知的財産権を尊重する。

7. 行動規範

会員は職務および日常生活において，社会，環境，組織，個人を尊重し，人権の尊重，プライバシーの保護，公私のけじめなど，社会人としての規範を遵守する。

名誉会員推薦の件 (第 3 号議案)

被推薦者氏名

1. 長谷川利治

(前 OR 学会会長・南山大学教授)

平成 15 年度事業計画 (第 4 号議案)

1. 研究発表会

研究発表会を春秋 2 回開催する。

(1) 春季研究発表会

期 日：3 月 18 日，19 日

場 所：慶應義塾大学理工学部矢上校舎 (神奈川県横浜市)

特別テーマ：人とシステムと OR

主査：田口 東 (中央大学)

(2) 秋季研究発表会

期 日：9月10日, 11日

場 所：福岡大学 (福岡県福岡市)

特別テーマ：アジアに広がる OR

見学会：9月12日

ウ. 新設 (4 研究部会)

「アルゴリズム」 主査：岩田 覚 (東京大学)

「意思決定と OR」 主査：前田 隆 (金沢大学)

「ゲームと実験」 主査：武藤滋夫 (東京工業大学)

「食糧・環境問題と OR」

主査：石井博昭 (大阪大学)

2. シンポジウム

シンポジウムは以下の通り開催する。

(1) 第49回シンポジウム

期 日：3月17日

場 所：慶應義塾大学理工学部矢上校舎 (神奈川県横浜市)

テーマ：数理計画の理論と実装

(2) 第50回シンポジウム

期 日：9月9日

場 所：九州大学国際研究交流プラザ (福岡県福岡市)

テーマ：OR と数学

(3) 9月25日(木), 26日(金), 東京工業大学百周年記念会館にて, 第15回 RAMP シンポジウムを開催する。

3. 研究部会・研究グループ

(1) 研究部会

次の15研究部会を設置する。必要に応じて予算限度内での追加発足を認める。

ア. 常設 (5 研究部会)

「待ち行列」 主査：滝根哲哉 (京都大学)

「OR/MS とシステム・マネジメント」

主査：六十里繁 (防衛庁)

「数理計画 (RAMP)」 主査：福島雅夫 (京都大学)

「評価の OR」

主査：刀根 薫 (政策研究大学院大学)

「統合オペレーション」

主査：梅沢 豊 (大東文化大学)

イ. 継続 (6 研究部会)

「グローバル・プロジェクトの OR」

主査：高森 寛 (青山学院大学)

「COM・APS (先進的スケジューリング)」

主査：西岡靖之 (法政大学)

「数理情報工学的意思決定とその応用」

主査：吉富康成 (京都府立大学)

「PFI (インフラ民活プロジェクト)」

主査：若山邦紘 (法政大学)

「不確実性下のモデル分析とその応用」

主査：古川哲也 (九州大学)

「マーケティング・データ解析」

(2) 研究グループ

次の1研究グループを設置する。必要に応じて追加発足を認める。

ア. 継続 (1 研究グループ)

「不確実環境下での意思決定法」

主査：河村一知 (防衛大学校)

4. 刊行物

次の刊行物を発行する。

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12号)

(2) 論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4号)

(3) 研究発表会アブストラクト集 (2回)

(4) シンポジウム予稿集 (2回)・セミナーテキスト (3回)

(5) 研究部会活動結果の報文集等

5. 広報・普及活動

インターネットを積極的に活用することによって会員サービスの向上を図るとともに, オペレーションズ・リサーチの有用性をアピールし, 学会の社会的認知度を高めて行くための広報活動を充実させる。また, 会員増強のため, 各種事業を通じてより一層普及活動に努めることとし, 以下のような活動を行なう。

(1) ホームページを学会の情報発信のベースと位置づけ, コンテンツの充実を図る。具体的には, 現在の情報伝達型から, 利用者との双方向利用型へと進化を図る。

これにより, 入会申し込み, 研究発表会への発表申し込み, 出版物への投稿, 出版物 (大会予稿集など) のデータベース化, コンサルティング活動などの PR を実現できるようにする。

(2) ホームページを使って情報開示を積極的に進める。

(3) 研究意欲の増進, 最新知識情報の吸収を意図し, 講演会を開催する (各支部1回以上)。

(4) オペレーションズ・リサーチの普及の一助として, また事業としての位置づけに配慮した OR セミナー (講習会) を3回開催する。

(5) 賛助会員の増強を図ると共に支部活動の活性化に寄与するため, OR 企業フォーラム, インタラクティブフォーラムを合計3回開催する。

(6) 賛助会員の増強を図ると共に, 企業内での OR 実施

例に対する社会の認知を高めるため、企業事例交流会を開催する（年2回）。

6. 日本学術会議および他学協会との連携・協力

- (1) 日本学術会議経営工学研究連絡委員会及び人工物設計・生産研究連絡委員会経営管理工学専門委員会に委員を派遣し、その活動に参画する。
- (2) 日本学術会議経営工学研究連絡委員会及び人工物設計・生産研究連絡委員会経営管理工学専門委員会と経営工学関連学協会が共催する第19回FMES・研連シンポジウムに参画・共催し、その実行委員会に委員2名を派遣する。
- (3) 日本技術者教育認定機構（JABEE）に参画し、グループ加盟している経営工学関連学会協議会（FMES）と共に、経営工学部門の審査に積極的に取り組む。なお、昨年引き続き、FMESの事務局を当学会で担当する。
- (4) 他日本工学会の活動に協力し、その他関連学協会との交流を積極的に進める。
- (5) 横断型基幹科学技術研究団体連合の設立総会に（4/7）に参加し、理事を派遣するなど積極的に活動に参加する。代議員に真鍋副会長、理事に今野浩氏（元副会長）、分科会、委員会に委員を派遣する。

7. 公益活動

(1) 受託研究

官公庁、財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

(2) 啓蒙活動

高校生・一般市民に対するORの啓蒙活動を推進する。

8. 国際協力・交流

- (1) IFORS（International Federation of Operational Research Societies）を通じて、各国のOR学会との交流、協力を図る。
- (2) APORS（Association of Asian-Pacific Operational Research Societies）を通じて、特に事務局長選出学会としてアジア・太平洋地域のORの発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。12月8日～10日に開催される第6回大会（開催地ニューデリー）に参加し、大会の成功に資する。
- (3) IAOR（International Abstracts in Operations Research）の編集、発行に協力し、日本の文献抄録を送付するとともに、IAORの国内頒布に協力する。
- (4) APJOR（Asia-Pacific Journal of Operational Research）の編集、頒布に協力をする。
- (5) EJOR（European Journal of Operational Research）の編集、頒布に協力をする。
- (6) 海外からのOR関係来訪者に応接する。

9. 支部活動

各支部において、研究会、講演会、見学会等を企画し実施するほか、会員対策についても配慮する。

10. 表彰

文献賞、実施賞、普及賞、業績賞、事例研究賞および学生論文賞の選考・表彰を行う。

11. その他

- (1) 基本問題検討委員会の答申を受けて、早急に具体策を検討し、可能な施策から実行に移すよう努力する
- (2) 財政基盤の安定化に努めるとともに、事務局のOA化に配慮する。

基本問題検討委員会答申書

基本問題検討委員会

2003年3月10日

日本オペレーションズ・リサーチ学会理事会は、会員数の長期低落傾向、企業でのORの地位低下を深刻な問題と受け止め、2002年5月に基本問題検討委員会を発足させた。これを受けて、畑副会長を委員長として理事会メンバーによる基本問題検討委員会は現状分析から問題の絞り込みを行い、テーマ別に理事以外のメンバーを含めた3つの分科会を構成し、現状分析と対応策を検討した。以下にその経過をまとめ、答申内容を記す。

経過報告

2002年3月に理事懇談会を開き、問題点の発掘のためのブレインストーミングを行った。2002年6月に畑副会長を委員長とする基本問題検討委員会の初会合を行い、問題点を整理し、各担当部署での問題点洗い出しを持ち寄ることとした。

2002年9月に委員会を開き、問題点を3つに分類し、分科会方式で個々の問題を掘り下げ、有効施策を検討することとした。分科会の検討事項はおおむね以下の通り。

分科会1：研究普及（企業向けパンフレットの作成、企業事例交流会のあり方、自治体への働きかけ、コンサルティング、学生会員対策、など） 主査 畑副会長

分科会2：情報関連（ホームページの活用、機関誌の見直し、広報体制、など） 主査 真鍋副会長

分科会3：基本問題（ミッション、名称、他学協会との連携、M&A、など） 主査 森副会長

分科会は各課題に対して、制約なしの議論を行い、学会の活性化のために単なる提案ではなく、実行可能な施策を中心に意見を集約する、ということをしり合せて、分科会ごとの検討結果を簡単にまとめる。詳しい討議内容については添付資料を参照していただきたい。

分科会1は、退潮傾向の主要な原因として学会が会員に対して適切なサービスを与えていないことと考え、退会を

食い止めるために、会員への適切なマーケティングが必要という結論に達した。そのための方策が提案された。個々の方策に関しては、必要な資源（人、もの、かね）を見積もり、実現可能性を検討した結果、有力な案に対して優先順位を付け、提言としてまとめた。

分科会2は、ホームページの活用として、会員サービスに重点を置いた双方向の利用について検討した。40周年記念事業で構築した「記念事業の活動報告」を主にした現在のホームページを全面的に改め、学会の顔として、広報と業務に有効に活用できるホームページを作成し、2003年3月からの運用開始を目指した。機関誌の内容についても検討し、具体策として、特集記事の概要とキーワードをホームページに掲載する（検索エンジンで検索可能にすることにより、学会・機関誌の存在をアピールする）、OR関係のソフトウェア紹介の記事を定期的に掲載する、企業事例を紹介する記事を定期的に掲載する、の3点を実施に移すこととした。

分科会3は会員の学会へのかかわり方を調査するために、ウェブを使ったアンケートを実施した。これらを集計分析した結果、別添報告書のようなニーズと現状に対する不満が確認できた。

これらのことを踏まえて、各WGからの報告を整理し、以下の提言にまとめた。

提言

提言1：会員サービスの充実に関する提言

平成15年度にも実施するサービスとして以下の3つを提案したい。ただし、今回の分科会での検討の前提にもあるように、制約条件なしで議論した部分もあり、必要経費や体制などについて、15年度早々に検討のための分科会を結成して実現に向けてスタートすることをあわせて提案したい。

1-1 カフェテリア式無料サービス券の配布

学会員に対して、会費の納入と引き換えに、研究発表会やセミナー、シンポジウムといった学会の主催行事に無料で参加できるサービス券を一枚配布。学会員は自分が参加したいイベントにその券を持参すれば無料で出席できる。

同様の視点から、セミナーなどを収益事業と位置付けるか啓蒙事業とするかといった研究普及活動の抜本的見直しを行う。学生会員優遇策もあわせて検討する。

学会の収益が減るということが最大の課題。

1-2 インターンシップの導入

現在は多くの学生が就職先を見つけるのに苦労している。一方で、10年程前のバブル期には企業が募集をしても採用がままならない時代もあった。いかな

る状況下にあっても、企業・学生とも最も自社あるいは自分にあった相手先を見つけると同時に、相手にも気に入ってもらうことが重要で、その意味で、特にM1の学生をターゲットとして夏休み等の一定期間、企業でインターン実習を行えるよう仲介する。このようなニーズは明らかに企業・学生双方に存在する。うまくインターン先を見つけられるような企業リストのプールを作ることと、インターン実習後（特にどちらから断る場合）の扱いが課題。

1-3 ORアワードの創設

現在のOR実施賞は賛助会員に限定されているが、むしろ会員にこだわらず、毎年爆発的に売れた商品やサービスあるいは広くビジネスモデルそのものを対象としてORアワードを授与する。例えば、i-modeやユニクロ、写メールのようなものを対象とし、優れて名誉賞的な扱いにしてマスコミにもPRを行う。

費用面などの問題は少なく、対象となる企業（あるいは個人）を発掘する組織を学会内に作る。

また、実行に移る前に解決すべき課題も多いが、効果も大きいと判断される以下の8項目については、15年度引き続き専門の組織を設けて実施に向けて継続検討を提案したい。1-5から1-10までの各案の詳細説明については、第一分科会報告書を参照のこと。

1-4 クレジットカードによる会費・行事参加費用の支払

1-5 ORツールキット・ORソフト集のWEBでの提供

1-6 OR看板教授によるセッション

1-7 賛助会員向け教育企画・開催

1-8 新聞記事の投げ込み

1-9 INFORMSと連携して“OR/MS Today”の日本語版の出版

1-10 海外あるいは他学会での事例紹介とDB化

1-11 SSORの復活

1-12 OR専門家紹介システムの構築

1-13 日本のORを国際的に発信し続けるための場の整備・提供

1-14 アジア地域におけるリーダーシップ発揮のための諸施策の実現

提言2：ホームページ、機関誌等広報に関する提言

2-1 ホームページをオペレーションズ・リサーチの広報センターと位置付け、情報発信と情報集約についての効果的な方策を実施すること

具体的な方策としては、検索エンジンでのキーワード検索に対して学会ホームページのヒット率を高めるような記事を掲載する、読み物として読み応えのある記事を掲載する、啓蒙活動のための学生・高校

生以下の読者を想定したページ作り、「OR 相談所」のような一般向け窓口の開設、アーカイブの充実、事例の収集・公開、などなどが考えられる。

2-2 インターネットを有効活用して事務局の会員サービス業務効率を改善すること

具体的な方策としては、入会申し込み、会員データ変更届、論文審査過程の問い合わせなど、100%事務局員が対応している現在の業務形態から、インターネットを利用した自動処理システムを構築すること、会費、参加費などの金銭が絡む問題に対してクレジットカード決済など適切なシステムを考えること、研究発表会の発表申し込みから予稿集作成までの業務をインターネットによって行うことにより、発表会後直ちに資料のホームページ掲載を可能とする、などなどが考えられる。

2-3 機関誌とホームページが補完しあう広報システムを構築すること

具体的な方策としては、学会だよりをはじめとする広報的な部分をまずホームページに掲載することにより、迅速な広報を心がける、機関誌は印刷媒体の特性を生かし、企業事例を積極的に取り上げる、OR ツールの紹介記事を連載するなど、読者の利用の便に供する一方、特集記事に関してはその抄録とキーワードをホームページに掲載することにより、機関誌の存在をより広範に宣伝する、などなどが考えられる。

提言3：ミッション・組織に関する提言

3-1 OR 学会のミッション明文化とその公布

OR 学会の当面のミッション案（下記）を提案する。これをたたき台にさらに検討していただき、HP に掲載し会員および非会員に広布する。そのためには、まず研究部会などで学会のミッションを検討する場を設ける必要がある。

3-2 他学協会との連携

産業界における OR の位置づけ等を見ても、OR 学会独自に規模の大幅な拡張を図るのは難しい。したがって、他学会および他学協会と交流・連携し、より有機的に活動することが望まれる。ただし、その連携には以下のようないくつかのレベルがあり、活動にも濃淡をつけることが必要である。

- 1) JABEE 関連の実質的な活動母体としての FMES において、積極的に関与発言し、リーダーシップを発揮する。
- 2) 社会科学分野の学会の代表として、横断型基幹科学技術連合（横幹連合） にかかわり、当学会のプレゼンスを高め維持する。

3) シンポジウム・学会などの協賛、メーリングリストの共用など、研究課題ごとに関連する学会とバイリテラルな関係を構築する。

4) 海外の国際的な学会との連携を深める。

3-3 学会の組織・体制の再編

- 1) IT 化の充実を図ると共に、諸委員会の役割を見直し、IT 化の進展に対応できる組織に変更するため、OR 学会の組織について検討するための WG を早急につくること。
- 2) 提言1を実現させるためには予算的な裏づけが必要となる。これらの実現可能性を調査するための財政問題検討委員会（仮）を設置する。
- 3) 他学協会との連携を円滑に行うために、渉外担当の理事を一人おき研究普及等との連携をはかること。当面、無任所の理事の一人を渉外の担当とすること。
- 4) ホームページを使って情報発信を促進するために、広報担当の理事を置き、広報委員会を設置すること。

付録 分科会3のミッション案（分科会3報告書からの抜粋）

WG3としては、ミッションに関する2つの案が出たが、これらを議論し一本に整理するための、議論をする時間が十分とれなかったため、現段階では2つの案を併記する。

<案1>

<OR とは>

オペレーションズ・リサーチ (OR) とは、科学的な問題解決手法・技術の1つの体系である。経営や政策における意思決定を支援し、それを実施するための適切なシステムを計画策定し運用に資することを目的とする。社会が進展するにつれ、新しい問題が創生されそれに応えるべく OR の発展が求められている。

<OR 学会の特徴>

- a. OR の手法・技術の開発・研究と普及、並びにそれらの手法を企業や社会の現場に適用し、問題解決をはかることを目指している。
- b. OR が問題解決のための科学的な手法・技術の一体系であるため、手法の理論的研究を主眼とする研究者や、実際の問題の解決をはかるために必要な手法・技術を修得し、その適用のための研究調査を行う OR 実務家など、多様なニーズをもつ人々により OR 学会は構成されている。
- c. OR の手法・技術は一般性、汎用性が高いため、その適用分野は幅広い。そのため、いろいろな応用分野、あるいは学問領域に足場をおきながら、OR の新しい動向を研鑽し、研究している人も多くその背景のバラエティが豊かである。

〈OR学会のミッション〉

上のような認識の下に、OR学会の果たすべき役割の柱は次の3つに絞られる。

- 1) ORの手法・技術の開発と理論的な研究の促進、その成果の情報提供。
- 2) OR手法・技術の現実問題への適用とその方法の支援。
- 3) ORの考え方と手法の教育・普及、およびOR実務者の生涯学習の支援。

これらを柱に、時代の変遷・進展にあわせ、また国際的視野に立って、ORの手法・技術全般の研究・調査活動やその成果の発表を通じ、社会に貢献する。

〈展開すべき活動・事業〉

- 1) ORの手法と活用に関する知識の源泉となることを目指す。
 - ・研究部会、シンポジウム、講演会、研究発表会などを通じた対話の場の提供
 - ・論文誌や機関誌、WWWページによる情報の場の提供
 - ・OR手法の開発や活用に関する研究および調査
- 2) 内外の関連学会との連絡および協力を通じて、ORの手法体系の知識に関する我が国における中心的な学会と

なる。

- 3) OR活用に関する研究、事例研究および調査についての評価を通じて、その奨励と促進をはかる。
- 4) ORの活用および研究を推進できる人材を育成する方法について研究・普及をはかる。

〈案2〉

〈ORの定義〉

ORとは、社会の中に存在する様々な問題を解決の方向に導くための科学的方法を用いたアプローチである。

〈OR学会の使命〉

- 1 問題解決を実施すること
- 2 問題解決の環境を整備すること
 - 2-1 理論研究の促進、理論の蓄積
 - 2-2 手法・システムの開発と整備
 - 2-3 解決すべき問題領域の拡大
 - 2-4 問題解決のための人員の養成・教育
 - 2-5 問題解決に関わる社会的認識の普及

〈OR学会の特徴〉 案1と同じ

〈展開すべき活動・事業〉 案1と同じ

平成15年度収支予算書

(第5号議案)

平成15年3月1日から平成16年2月29日

1. 一般会計

(単位：円)

勘定科目			予算額	前年度予算額	差異	備考
大科目	中科目	小科目				
1 収入の部						
基本財産運用収入	基本財産利息収入		10,000	10,000	0	
入会金収入	正会員入会金収入		120,000	120,000	0	
	学生会員入会金収入		60,000	60,000	0	
会費収入	正会員会費収入		32,429,000	33,135,000	△ 706,000	
	学生会員会費収入		1,500,000	1,500,000	0	
事業収入	賛助会員会費収入		9,939,000	10,699,000	△ 760,000	
	会誌頒布収入		6,400,000	6,400,000	0	
	研究発表会収入		5,000,000	5,000,000	0	
	シンポジウム収入		2,100,000	2,050,000	50,000	
	セミナー収入		1,800,000	1,800,000	0	
	資料等頒布収入		300,000	300,000	0	
	I A O R 収入		375,000	375,000	0	
	E J O R 収入		418,000	774,000	△ 356,000	
	A P J O R 収入		92,500	92,500	0	
その他収入	受託研究収入		1,000,000	1,000,000	0	
	論文投稿掲載料収入		900,000	675,000	225,000	
	広告収入		6,000,000	6,000,000	0	
	受取利息		100,000	100,000	0	
	事務委託収入		150,000	460,000	△ 310,000	
	退職給与引当金取崩収入		0	0	0	
	記念事業引当金取崩収入		0	0	0	
	国際協力引当金取崩収入		0	0	0	
	表彰事業引当金取崩収入		100,000	100,000	0	
	OA化引当金取崩収入		0	2,000,000	△ 2,000,000	
	別途引当金取崩収入		4,132,250	3,195,790	936,460	
	雑収入		800,000	800,000	0	
	当期収入合計		73,725,750	76,646,290	△ 2,920,540	
前期繰越収支差額			19,891,398	19,891,398	0	
	収入合計		93,617,148	96,537,688	△ 2,920,540	

2 支出の部							
勘定科目			予算額	前年度予算額	差異	備考	
大科目	中科目	小科目					
管理費	家賃		4,044,600	4,044,600	0		
	共益	費用	1,630,000	1,630,000	0		
	事務	用品	150,000	150,000	0		
	会議	費	800,000	800,000	0		
	旅費	交通	2,000,000	2,000,000	0		
	通信	費	1,350,000	1,350,000	0		
	印刷	費	600,000	600,000	0		
	消耗品	費	300,000	300,000	0		
	OA	化準備	300,000	2,100,000	△ 1,800,000		
	リース	料	600,000	600,000	0		
	修繕	繕手	50,000	50,000	0		
	給料	手当	18,000,000	9,000,000	9,000,000	表示変更	
	福利	厚生	2,500,000	2,500,000	0		
	臨時	雇賃	2,000,000	2,000,000	0		
	退職	職金	0	0	0		
	保険	険料	50,000	50,000	0		
	負担	担料	110,000	110,000	0		
	支払	手数	230,000	230,000	0		
	事業費	租税	公課	80,000	80,000	0	
		退職	給与引当金繰入	200,000	200,000	0	
雑損		費	100,000	100,000	0		
研究		発表	800,000	800,000	0		
研究会		開催	3,620,000	3,620,000	0		
印刷		製本	1,380,000	1,380,000	0		
機関		誌集	10,000,000	10,000,000	0		
報文		費	2,800,000	3,000,000	△ 200,000		
印刷		費	0	0	0		
国際		協力	40,000	40,000	0		
費		IFORS	408,000	455,000	△ 47,000		
		I A O R	388,000	375,000	13,000		
		E J O R	407,000	774,000	△ 367,000		
		A P J O R	63,000	92,500	△ 29,500		
		A P O R S	300,000	300,000	0		
研究		活動	2,100,000	2,050,000	50,000		
		シンポジウム	1,275,000	1,434,000	△ 159,000		
		セミナー	900,000	1,200,000	△ 300,000		
		OR企業フォーラム	675,000	720,000	△ 45,000		
		研究部	2,301,280	2,437,320	△ 136,040		
	支部	457,000	457,000	0			
表彰	事業	400,000	400,000	0			
会議	費	750,000	750,000	0			
旅費	交通	6,300,000	6,300,000	0			
通信	運搬	1,300,000	1,300,000	0			
諸謝	金	0	9,000,000	△ 9,000,000	表示変更		
給料	手当	0	0	0			
消耗品	費	400,000	400,000	0			
受託	研究	1,000,000	1,000,000	0			
支出	金	500,000	400,000	100,000			
FMES	研連	66,870	66,870	0			
その他	関係	0	0	0			
支出	費	0	0	0			
予備費	予備	0	0	0			
当期支出合計			73,725,750	76,646,290	△ 2,920,540		
当期収支差額			0	0	0		
次期繰越収			19,891,398	19,891,398	0		
支差額							
支出合計			93,617,148	96,537,688	△ 2,920,540		